

活断層

■ 調査対象範囲周辺の活断層

活断層診断では、独立行政法人防災科学技術研究所による活断層データベースをもとに、調査対象物件の所在地および周辺エリアの活断層の有無を診断します。

防災科学研究所の活断層データベース上で
確認出来ません



■ 備考

活断層とは、「新生代第4世紀に繰り返し活動し、今後の活動する可能性がある」とみなされる断層、地震活動の余りに重要」とあります。つまり、約100万年前より新しい時代に動いた形跡のある断層を活断層と呼びます。プレートの境界面に位置する日本列島は地盤に蓄積される歪みが大きく、周辺の海底も含めれば訳2、000の活断層があるとも言われています。近い過去に繰り返し地震が発生している活断層では今後も地震が発生する可能性が高く、活断層の位置や活動度の情報は防災上非常に重要です。活断層による地震は、地下の比較的浅い部分で発生するため局地的に大きな被害をもたらす危険性があります。特に、活断層が確認されている地域にお住いの方には、家具の固定、住宅の耐震補強等の、地震防災対策を取る上での参考にして頂きたいと考えています。

注意事項

地図上に表示される各種アイコンなどの情報は、付近住所に所在することを表すものであり、物件・施設などの地点を保証するものではありません。

※情報発信元：【防災科学研究所】 <http://www.bosai.go.jp>

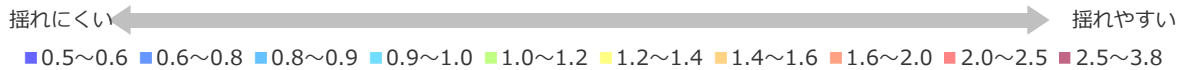
地震時の揺れやすさ

■ 調査対象範囲近辺の地震時の揺れやすさ

調査物件所在地での地震時の揺れやすさをレポートします。

地震時の揺れやすさ（微地形分類基準）：

揺れやすい(後背湿地：2.44)



■ 備考

地震時の揺れやすさは、その土地の地形より判定しています。揺れは震源地に近いほど大きくなり、また、地盤が軟らかいほど大きくなります。地震の揺れが増幅しやすい場所か、もしくは、増幅しにくい場所かという基準で揺れやすさを評価しています。

注意事項

地図上に表示される各種アイコンなどの情報は、付近住所に所在することを表すものであり、物件・施設などの地点を保証するものではありません。
※情報発信元：【防災科学技術研究所】 <http://www.bosai.go.jp>

液状化の可能性

■ 調査対象範囲周辺の液状化の可能性

調査対象物件所在地での液状化の可能性をレポートします。

液状化の可能性（微地形分類基準）：
やや高い(後背湿地)



液状化の可能性：

非常に低い

■ 台地 ■ 丘陵 ■ 山地

やや高い

■ 自然堤防 ■ 後背湿地 ■ 砂州 ■ 三角州 ■ 干拓地
■ デルタ型谷底平野

低い

■ 扇状地 ■ 砂丘

高い

■ 埋立地 ■ 旧河道 ■ 砂丘間低地等軟弱地盤

■ 備考

液状化の可能性は微地形分類を基に地盤表層における可能性を表したものです。あくまでも一定の条件のもとでの結果ですので、地震防災対策の参考までに活用ください。

注意事項

地図上に表示される各種アイコンなどの情報は、付近住所に所在することを表すものであり、物件・施設などの地点を保証するものではありません。

※情報発信元：【防災科学技術研究所】 <http://www.bosai.go.jp>

浸水想定区域

■ 調査対象範囲周辺の浸水想定区域

浸水想定区域診断では、国土交通省、都道府県から提供された河川・高潮・津波浸水想定区域図について、調査対象物件の所在地および周辺エリアの浸水時の危険性を診断します。

国土交通省、都道府県の浸水想定区域データベース上で
確認しました



河川(6段階) : 0~0.5m未満 0.5~3.0m未満 3.0~5.0m未満 5.0~10.0m未満 10.0~20.0m未満 20.0m以上

■ 備考

国土交通省、都道府県から提供された浸水想定区域図について、製品仕様に基づき電子化、浸水深ごとにポリゴンデータを生成し、都道府県別に整備したものです。

注意事項

地図上に表示される各種アイコンなどの情報は、付近住所に所在することを表すものであり、物件・施設などの地点を保証するものではありません。

※情報発信元：【国土交通省】 <http://www.mlit.go.jp>

低位地帯

■ 調査対象範囲近辺の低位地帯

調査対象物件の所在地および周辺エリアに所在する、低位地帯情報をレポートします。



■ 距離の近い順(最大8件)

最大浸水深(m)	面積(ha)	住所	直線距離(m)
6.2	1652.29	埼玉県川口市	0

■ 備考

調査対象物件の所在地および周辺エリアに所在する、低位地帯情報をレポートします。

注意事項

地図上に表示される各種アイコンなどの情報は、付近住所に所在することを表すものであり、物件・施設などの地点を保証するものではありません。

※情報発信元：【国土交通省】 <http://www.mlit.go.jp>

